

平成 2 7 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業				担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成 2 7 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 北條憲一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定				政策・施策名	Ⅳ－２－１地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号				関係する計画、通知等	－				
主要政策・施策					主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用情勢の改善や景気好転に伴い、建設、介護分野や若者の雇用管理に課題のある分野などにおける人材不足が懸念されており、その解消が急務となっている。このため、分野ごとの雇用管理改善の進捗状況や特性を踏まえ、人材不足分野の事業主による雇用管理改善の取組を通じて「魅力ある職場」を創出するための、雇用管理指導援助業務を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善を図るために、以下の取組を行う。 ・雇用管理指導援助業務 雇用管理改善のための機運の醸成を図るため、労働局長や安定所長をはじめとした幹部職員が地域の経済団体や地元企業の役員等へのトップクラス指導を集中的に実施する。 ・雇用管理改善セミナー 各都道府県労働局において、当該地域特有の人材不足状況等を踏まえつつ、魅力ある職場づくりの取組を事業主等に普及・啓発するための雇用管理改善セミナーを開催する。 ・人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業 分野ごとの雇用管理改善の進捗状況や特性に応じて、人材不足分野の事業主の雇用管理改善の取組を支援し、魅力ある職場づくりを促進する事業を実施する。 【モデル調査コース】 事業主が取り組むべき雇用管理の内容が明確となっていない分野を対象に、雇用管理上の課題を抱える事業主に対し、その課題の解消に資する様々な雇用管理制度をモデル的に導入・運用するためのきめ細かなコンサルティングを実施する。このコンサルティングの過程で得られたモデル取組事例について、その導入効果やノウハウ等の検証・分析を行い、分野ごとの特性を踏まえた効果的な雇用管理改善方を整理し、これを普及・啓発する。 【啓発実践コース】 事業主が取り組むべき雇用管理改善の指針がある程度明確である分野を対象に、雇用管理改善の実践段階に課題を抱える事業主に対し、雇用管理改善等アドバイザーによる相談支援を行い、業界ぐるみでの雇用管理改善の実践や、雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とした地域									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	1,095				
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
		計	0	0	0	1,095	0			
	執行額		－	－	－					
執行率（％）		－	－	－						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度		
	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業により雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主のうち、実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の割合80%以上	制度導入割合	成果実績	％	－	－	－			
			目標値	％	－	－	－	80		
			達成度	％	－	－	－			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度		
	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業により雇用管理改善のコンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業主の事業所における制度導入から3か月経過後の従業員の離職率が、前年同期と比較して、改善している事業主の割合80%以上	離職率改善割合	成果実績	％	－	－	－			
			目標値	％	－	－	－	80		
			達成度	％	－	－	－			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度		
	人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業により雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主に対するアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が得られた割合90%以上	アンケート回答における「評価」項目割合	成果実績	％	－	－	－			
			目標値	％	－	－	－	90		
			達成度	％	－	－	－			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)における支援企業数		活動実績	社	-	-	-	
				当初見込み	社	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)における支援企業数		活動実績	社	-	-	-	
				当初見込み	社	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト = X / Y モデル調査コース X:「総委託額」 Y:「支援企業数」		単位当たりコスト	円／社	-	-	-	1,402,667
				計算式	X/Y	-	-	-	84,160,000円／60社
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト = X / Y 啓発実践コース X:「総委託額」 Y:「支援企業数」		単位当たりコスト	円／社	-	-	-	221,448
				計算式	X/Y	-	-	-	918,344,000円／4,147社
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		3						
	職員旅費		6						
	委員等旅費		3						
	庁費		80						
	委託費		1,003						
	計		1,095	0					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人材不足がみられる分野では、全国的な雇用情勢の改善等を背景に一層の人材不足が懸念される状況であり、これら分野の人材確保・育成対策の強化を早急に図る必要がある。本事業は人材不足分野における雇用管理改善を通じて人材不足解消を図るものであり、国民や社会のニーズも高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・援助と一体的に運営することが望ましいため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	人材不足がみられる分野では、全国的な雇用情勢の改善等を背景に一層の人材不足が懸念される状況であり、これら分野の人材確保・育成対策の強化を早急に図る必要がある。本事業は人材不足分野における雇用管理改善を通じて人材不足の解消を図るものであり、人材不足分野の人材確保という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を選定するなど、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主等の負担を考慮した必要な経費等を負担するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	職業安定局長又は都道府県労働局長が認める事業の実施に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	人材不足がみられる分野における雇用管理改善の取組を促進するための事業であり、広く国民のニーズがある事業である。平成27年度からの新規事業であり、27年度の事業実績等を踏まえ、効率的かつ効果的な事業実施となるよう執行を適正に管理する必要がある。				
	改善の方向性	モデル調査コースについて、27年度実施分に係る一定期間経過後の導入効果等に関する調査を実施するほか、27年度実施分とは別の人材不足分野における事業実施を検討する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-029			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
1,095百万円

※平成27年度新規事業のため、平成27年度
予算額ベースで記載

- ・雇用管理指導援助業務の企画立案、労働局に対する業務指導等
- ・雇用管理改善セミナーの資料作成等
- ・雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)の制度設計、調達、運用等
- ・人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の制度設計

D.事務費
11百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費、
雇用管理指導援助業務用資料作
成費、通信運搬費、会議費等

【予算示達】

A.都道府県労働局
1,001百万円

- ・雇用管理指導援助業務の実施等
- ・雇用管理改善セミナーの実施等
- ・雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の調達、運用

E.事務費
82百万

諸謝金、職員旅費、委員等旅費、借
料及び損料、会議費等

【総合評価入札・委託】

B.民間企業等(2社)
84百万

- ・雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)の実施

【総合評価入札・委託】

C.民間企業等(94社)
918百万

- ・雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)の実

A.労働局

E.D社

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	セミナー講師謝金等		諸謝金	セミナー講師謝金等	
職員旅費	雇用管理指導援助のための旅費等		職員旅費	雇用管理指導援助のための旅費等	
委員等旅費	セミナー講師旅費等		委員等旅費	セミナー講師旅費等	
庁費	セミナー会場、レンタカー借料、会議費等		庁費	セミナー会場費、レンタカー借料、会議費等	
委託費	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)				
計		0	計		0
B.A社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(モデル調査コース)				
計		0	計		0
C.B社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	人手不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業(啓発実践コース)				
計		0	計		0
D.C社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	企画書選定委員会委員謝金等				
職員旅費	雇用管理指導援助業務旅費等				
委員等旅費	企画書選定委員会委員旅費等				
庁費	雇用管理指導援助業務用資料作成費、通信運搬費、会議費等				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					